

2026年 12月期 中間決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年 8月14日

上場会社名 G A I A株式会社 上場取引所 東
コード番号 154A URL https://www.gaiainc.jp/
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中桐 啓貴
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長 (氏名) 宮原 秀人 (TEL) 03(6302)0200
中間発行情報提出予定日 2026年 9月30日 配当支払開始予定日 —
中間決算補足説明資料作成の有無 : 無
中間決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年12月期中間期の業績（2026年 1月 1日～2026年 6月30日）

（1）経営成績(累計)

（％表示は対前年中間期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年12月期中間期	304	9.5	△18	—	△18	—	△17	—
2025年12月期中間期	278	12.9	28	32.9	28	33.5	18	24.9

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期中間期	△121.57	—
2025年12月期中間期	134.09	—

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年12月期中間期	392	248	63.2
2025年12月期	418	267	63.9

（参考）自己資本 2026年12月期中間期 248百万円 2025年12月期 267百万円

2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	0.00	17.00	17.00
2026年12月期	0.00		
2026年12月期(予想)		18.00	18.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年12月期の業績予想（2026年 1月 1日～2026年12月31日）

（％表示は対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通 期	665	17.9	41	16.6	39	13.3	25	7.7	183.78

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年12月期中間期	140,200株	2025年12月期	140,200株
② 期末自己株式数	2026年12月期中間期	一株	2025年12月期	一株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年12月期中間期	140,200株	2025年12月期中間期	140,200株

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 当中間期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	6
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間会計期間（2026年1月1日から2026年6月30日まで）における我が国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果を背景に、緩やかな回復が続きました。2026年1月から3月期の実質国内総生産は前期比0.5%増、年率換算で1.8%増となり、個人消費にも持ち直しの動きがみられました。一方、国内では2月に衆議院議員総選挙が実施され、物価高対策や成長投資をはじめとする経済政策の動向が注目されたほか、海外では米国の通商政策や中東情勢を巡る不透明感が高まり、原油価格や企業収益、家計の実質所得への影響が懸念される状況となりました。

金融市場では、政策動向や地政学リスクなどを背景に株価が大きく変動する局面があったものの、AI・半導体関連企業の成長期待や企業業績への期待などを背景に国内株式市場は上昇基調で推移し、日経平均株価は6月末に70,062円32銭となりました。また、日本銀行は6月の金融政策決定会合において政策金利を1.0%程度へ引き上げることを決定するなど、金融政策の正常化が一段と進みました。

一般消費者の動向については、賃金や雇用環境の改善を背景に個人消費に持ち直しの動きがみられた一方、食料品を中心とした身近な商品の値上がりが続き、消費者の節約志向は依然として根強いものとなりました。2026年5月の全国消費者物価指数は前年同月比1.5%上昇し、このうち食料は同3.5%上昇しました。また、二人以上の世帯の消費支出は実質で前年同月比0.4%減と6か月連続で減少し、6月の消費者態度指数も33.8と弱含んでおり、物価上昇が消費者マインドの重しとなる状況が継続しました。

このような環境のもと、資産運用への関心の高まりや、物価上昇及び金融市場の変動を踏まえたライフプラン見直しの必要性を背景に、当社のファイナンシャル・アドバイスに対する相談ニーズは引き続き高い水準で推移しました。当社は、中長期的な顧客対応力、生産性及び事業基盤の強化を目的とした人材の採用・育成及びシステムインフラへの投資を進めました。また、2026年2月に設立20周年を迎えたことに伴い、当社を信頼しプライベートFPサービスを契約頂いているお客さまへ感謝の意を示すため、20周年記念パーティを開催しました。

以上の結果、営業収益は304,838千円（前年同期9.5%増）となりました。営業費用は、人材及びシステムインフラへの投資並びに20周年関連費用の計上などにより323,143千円（同29.3%増）となりました。その結果、営業損失は18,304千円（前年同期は営業利益28,305千円）、経常損失は18,640千円（前年同期は経常利益28,570千円）、中間純損失は17,044千円（前年同期は中間純利益18,798千円）となりました。

なお、当社はFPによる金融サービス提供事業の単一セグメントのため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 当中間期の財政状態の概況

(資産の部)

流動資産につきましては、313,613千円（前事業年度末より26,881千円減）となりました。これは主に、売掛金の増加7,610千円、現金及び預金の減少29,587千円、未収還付法人税等の減少7,100千円等によるものであります。

固定資産につきましては、78,967千円（同641千円増）となりました。これは主に、繰延税金資産の増加6,953千円、投資有価証券の減少5,002千円等によるものであります。

その結果、総資産は392,580千円（同26,240千円減）となりました。

(負債の部)

流動負債につきましては、83,740千円（同2,437千円減）となりました。これは主に、未払金の増加2,527千円、未払費用の増加2,337千円、預り金の増加2,728千円、1年内返済予定の長期借入金の減少2,919千円、賞与引当金の減少6,886千円等によるものであります。

固定負債につきましては、60,625千円（同4,375千円減）となりました。これは、長期借入金の減少4,375千円によるものであります。

(純資産の部)

純資産につきましては、248,215千円（同19,427千円減）となりました。これは、中間純損失の計上17,044千円、配当金の支払2,383千円により、利益剰余金が19,427千円減少したことによるものであります。

その結果、自己資本比率は63.2%（前事業年度末は63.9%）となりました。

(3) 当中間期のキャッシュ・フローの概況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）の残高は216,235千円（前年同期比34,510千円増）となりました。各キャッシュ・フローの状況と主な要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は19,454千円（前年同期は13,028千円の使用）となりました。これは主に、税引前中間純損失23,643千円があり、法人税等の還付額7,100千円、投資有価証券評価損5,002千円、賞与引当金の減少額6,886千円、売上債権の増加額7,610千円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は455千円（前年同期は14,632千円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出455千円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は9,677千円（前年同期は10,272千円の使用）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出7,294千円等があったことによるものであります。

(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年12月期の通期業績予想については、2026年2月13日に公表しました数値から変更はありません。当中間会計期間においては、設立20周年に伴う関連費用を計上したほか、下期に計画していた海外市場・金融サービスの調査を目的とした海外視察を上期に実施したこと、成長のための人材及びシステムインフラへの投資を前倒しで進めたことなどにより、営業費用が例年と比較して増加しました。

なお、下期を含む通期の費用計画及び事業進捗はおおむね当初の想定どおりに推移する見込みであることから、現時点において通期業績予想に変更はありません。今後、業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに開示いたします。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年12月31日)	当中間会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	262,423	232,835
売掛金	47,583	55,193
棚卸資産	872	1,291
前払費用	12,769	16,510
未収還付法人税等	7,145	44
その他	9,700	7,737
流動資産合計	340,494	313,613
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,421	10,087
工具、器具及び備品	3,024	2,911
土地	312	312
有形固定資産合計	13,758	13,311
無形固定資産		
ソフトウェア	1,230	410
無形固定資産合計	1,230	410
投資その他の資産		
投資有価証券	10,000	4,997
出資金	50	50
長期前払費用	318	300
繰延税金資産	6,412	13,366
敷金及び保証金	40,956	40,931
その他	5,600	5,600
投資その他の資産合計	63,337	65,245
固定資産合計	78,326	78,967
資産合計	418,821	392,580

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年12月31日)	当中間会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	12,079	9,160
未払金	13,624	16,152
未払費用	13,251	15,588
未払法人税等	355	355
未払消費税等	7,903	8,449
契約負債	15,317	14,545
預り金	3,395	6,124
賞与引当金	20,251	13,364
流動負債合計	86,178	83,740
固定負債		
長期借入金	65,000	60,625
固定負債合計	65,000	60,625
負債合計	151,178	144,365
純資産の部		
株主資本		
資本金	71,405	71,405
資本剰余金		
資本準備金	54,930	54,930
資本剰余金合計	54,930	54,930
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	141,308	121,880
利益剰余金合計	141,308	121,880
株主資本合計	267,643	248,215
純資産合計	267,643	248,215
負債純資産合計	418,821	392,580

(2) 中間損益計算書

	(単位：千円)	
	前中間会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
営業収益	278,269	304,838
営業費用	249,964	323,143
営業利益又は営業損失 (△)	28,305	△18,304
営業外収益		
受取利息	97	287
受取配当金	1	1
雑収入	317	282
営業外収益合計	416	571
営業外費用		
支払利息	147	898
雑損失	3	8
営業外費用合計	151	907
経常利益又は経常損失 (△)	28,570	△18,640
特別損失		
投資有価証券評価損	—	5,002
特別損失合計	—	5,002
税引前中間純利益又は税引前中間純損失 (△)	28,570	△23,643
法人税、住民税及び事業税	1,512	355
法人税等調整額	8,259	△6,953
法人税等合計	9,772	△6,598
中間純利益又は中間純損失 (△)	18,798	△17,044

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益又は税引前中間純損失 (△)	28,570	△23,643
減価償却費	1,521	1,746
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△18,549	△6,886
受取利息及び受取配当金	△98	△289
支払利息	147	898
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	5,002
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,215	△7,610
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△220	△418
前払費用の増減額 (△は増加)	△168	△3,625
未払金の増減額 (△は減少)	△2,084	2,527
未払費用の増減額 (△は減少)	872	2,337
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△4,062	546
契約負債の増減額 (△は減少)	△118	△771
預り金の増減額 (△は減少)	1,127	2,728
その他	1,458	1,981
小計	7,181	△25,475
利息及び配当金の受取額	98	289
利息の支払額	△174	△1,014
法人税等の支払額	△20,134	△355
法人税等の還付額	—	7,100
営業活動によるキャッシュ・フロー	△13,028	△19,454
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,200	△1,200
定期預金の払戻による収入	1,200	1,200
有形固定資産の取得による支出	△7,099	△455
敷金及び保証金の差入による支出	△7,532	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,632	△455
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	8,000	—
短期借入金の返済による支出	△1,333	—
長期借入金の返済による支出	△2,919	△7,294
配当金の支払額	△14,020	△2,383
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,272	△9,677
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△37,932	△29,587
現金及び現金同等物の期首残高	219,657	245,823
現金及び現金同等物の中間期末残高	181,724	216,235

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。